

# 報告事項2 第49期事業計画及び収支予算の報告の件 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

## I 第49期事業計画

### 第1 基本方針

当協会は、監査役、監査委員、監査等委員（以下、監査役等とする）が、会社の監督機能の一翼を担い、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出に寄与し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っていることを認識し、もって監査役等がその役割を十分に発揮できるよう支援する。

監査役等に対する期待が一層増す中、監査役等の自覚と研鑽を促すとともに、社会における認知度や経営執行部の理解を高めて監査役等を取り巻く環境の改善を図り、監査役等監査の実効性の向上に努める。

コロナ禍を経た新常态の社会環境に即した監査の在り方を模索し、日本監査役協会50周年に向け、監査役等に対する社会の期待に応えるべく、事業運営の充実を目指す。

### 第2 重点施策

- 1 会社法改正やコーポレートガバナンス・コード及びスチュワードシップ・コードの改正、監査上の主要な検討事項（Key Audit Matters（KAM））の導入、開示の充実等を反映した改定監査役監査基準等を基に、監査役監査実施要領、新任監査役ガイド等の各種実務指針の改定を行う。（公1事業）
- 2 改定監査役監査基準等の普及及び実務への浸透を図り、監査役等の職責を果たせるよう支援する。併せて、多様な監査役等のニーズに対応するべく、事業内容や提供方法を検討し、きめ細かな事業活動を継続する。（公2事業、公3事業、その他事業）
- 3 対外的な発信を強化し、社会全般に対する監査役等の使命の周知と企業の経営執行部の監査役等に対する理解促進を図る。（公2事業）

### 第3 事業活動

- 1 監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編纂事業  
(公益目的事業／公1事業)

該当事業	委員会・研究会
活動計画	(1)各種委員会を通じた研究及び取組課題の達成 (2)近時の企業統治改革を踏まえた監査役等の実務の在り方の研究 (3)会計及び監査をめぐる国内外の最新動向の把握 (4)監査役スタッフ研究会によるスタッフ業務マニュアルの改訂

## 2 監査制度に関する調査・情報収集・分析、情報提供事業

(公益目的事業／公2事業)

該当事業	調査研究、広報活動、監査関連情報誌刊行
活動計画	(1)監査役等の職務に資する情報、監査実務、企業不祥事例の収集及び調査研究 (2)企業の経営執行部、マスコミ関係者及び投資家等との交流を通じた監査役等の使命の周知と実務実態への理解促進活動 (3)「月刊監査役」を通じた監査役等に資する幅広い情報提供 (4)協会ホームページや広告等を通じた広報活動の拡充

## 3 監査役等に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を図る機会等の提供事業

(公益目的事業／公3事業)

該当事業	講演会、研修会、解説会、監査役全国会議、監査役スタッフ全国会議
活動計画	(1)監査役等及び監査役等スタッフの資質向上及びその職務の遂行に資する講演会、研修会及び解説会等の体系的な開催 (2)監査役全国会議及び監査役スタッフ全国会議の充実。新型コロナウイルス感染症の状況により開催が難しい場合の異なる形での企画内容の提供 (3)動画配信における配信方法（オンデマンド、ライブ等）、企画及び編集における品質の向上及びインターネット等を活用した研修会等の拡充 (4)中小規模会社監査業務支援の継続的推進 (5)新たなグルーピングでの支援活動の検討

## 4 監査制度・実務等に関する各種の相談・質問事項に対する助言・回答事業

(公益目的事業／公4事業)

該当事業	電話・HP問い合わせフォームからの相談回答（会員・非会員）
活動計画	監査制度・実務等に関する電話、電子メール及び事務所訪問等による各種問合せに対する助言・回答等

## 5 監査実務部会等の監査役等相互の情報交換会の開催、会員対象の相談等事業

(その他事業（会員限定）／他1事業)

該当事業	監査実務部会、スタッフ実務部会、情報交換会、相談室、人材バンク
活動計画	(1)監査実務部会、スタッフ実務部会及び情報交換会（新任監査役等情報交換会、監査等委員会情報交換会、会員情報交換会、地区別情報交換会ほか）の活性化並びに情報提供の充実 (2)会員からの相談対応（法律相談室、法的サポート相談室、Net相談室）の充実 (3)役員人材バンクの効率的な運営

## 6 法人管理

該当事業	役員会、その他管理業務
活動計画	(1)会員総会、理事会、監事会、支部幹事会の円滑な運営 (2)公益法人として適切な事業運営 (3)規程類の整備やシステム等の活用による効率的かつ適切な事務局運営 (4)事務局職員の人材育成に資する研修活動の充実 (5)協会設立50周年に向けた事業の検討

以上